



2022年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 第一カッター興業株式会社
 コード番号 1716 URL <https://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理課長 (氏名) 木暮 恵介

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	5,533	20.0	740	25.8	801	21.5	326	7.8
2021年6月期第1四半期	4,610	16.5	588	40.4	659	38.3	354	24.9

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 352百万円 (12.9%) 2021年6月期第1四半期 404百万円 (34.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	28.69	
2021年6月期第1四半期	31.11	

(注) 当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	18,459	14,553	75.0	1,216.07
2021年6月期	17,991	14,321	75.8	1,197.33

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 13,842百万円 2021年6月期 13,629百万円

(注) 当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期				18.00	18.00
2022年6月期					
2022年6月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,410	1.3	1,332	2.0	1,408	0.5	747	9.4	65.65
通期	18,190	5.9	2,422	12.2	2,569	12.5	1,410	19.1	123.88

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]7ページ「(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期1Q	12,000,000 株	2021年6月期	12,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年6月期1Q	616,895 株	2021年6月期	616,895 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期1Q	11,383,105 株	2021年6月期1Q	11,383,132 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の制限が続き、依然として厳しい状況に置かれておりました。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は底堅く推移したものの、民間設備投資は企業収益悪化の影響を受けて動きが鈍く、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、全事業において新型コロナウイルス感染症への対応も十分に図りながら事業活動を展開してまいりました。その結果、特に当社グループの主要事業である切断・穿孔工事事業において完成工事高が増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は5,533百万円（前年同期比20.0%増）となりました。また、売上高の増加に伴い、利益面に関しても営業利益は740百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は801百万円（前年同期比21.5%増）、となりましたが、特別損失として不正資金流用疑惑に係る特別調査費用を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は326百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事事業)

主に高速道路・民間施設補修工事の受注が増加したため、完成工事高は4,786百万円（前年同期比19.5%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は909百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりましたが、完成工事高は110百万円（前年同期比0.9%減）となりました。また、完成工事高の減少に伴い、セグメント利益は9百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、利益率の低い商品が売上の中心を占めたことにより、商品売上高は636百万円（前年同期比28.8%増）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、18,459百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したものの、工事未払金及び賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、3,905百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、14,553百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の業績予想につきましては、2021年10月29日に発表いたしました「2021年6月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640,123	5,943,747
受取手形・完成工事未収入金	3,576,345	4,872,606
売掛金	69,568	95,233
未成工事支出金	238,826	—
商品	83,622	50,989
材料貯蔵品	150,619	143,663
その他	161,587	204,362
貸倒引当金	△5,196	△7,086
流動資産合計	10,915,497	11,303,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,341,608	2,364,583
減価償却累計額	△456,071	△482,806
建物及び構築物(純額)	1,885,537	1,881,776
機械装置及び運搬具	4,062,947	4,221,970
減価償却累計額	△3,276,025	△3,329,150
機械装置及び運搬具(純額)	786,922	892,820
工具、器具及び備品	121,123	127,947
減価償却累計額	△86,285	△89,240
工具、器具及び備品(純額)	34,837	38,707
土地	2,434,645	2,434,645
リース資産	127,290	138,071
減価償却累計額	△69,896	△69,443
リース資産(純額)	57,393	68,627
建設仮勘定	26,344	26,461
有形固定資産合計	5,225,681	5,343,039
無形固定資産		
のれん	279,902	265,907
その他	108,976	105,213
無形固定資産合計	388,878	371,120
投資その他の資産		
投資有価証券	895,810	863,586
繰延税金資産	258,430	257,664
長期未収入金	215,645	215,645
その他	335,545	348,246
貸倒引当金	△243,765	△243,765
投資その他の資産合計	1,461,666	1,441,376
固定資産合計	7,076,226	7,155,536
資産合計	17,991,723	18,459,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	938,693	1,217,199
買掛金	137,873	100,045
1年内返済予定の長期借入金	13,249	10,748
リース債務	20,787	19,704
未払法人税等	575,063	272,605
賞与引当金	67,100	272,488
その他	1,003,616	1,076,011
流動負債合計	2,756,382	2,968,801
固定負債		
長期借入金	175,825	173,800
リース債務	36,695	48,775
役員退職慰労引当金	271,426	275,219
退職給付に係る負債	326,491	330,023
その他	103,636	108,936
固定負債合計	914,075	936,755
負債合計	3,670,457	3,905,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	12,811,515	13,027,370
自己株式	△122,604	△122,604
株主資本合計	13,621,254	13,837,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,764	10,785
退職給付に係る調整累計額	△5,651	△5,209
その他の包括利益累計額合計	8,113	5,575
非支配株主持分	691,897	710,810
純資産合計	14,321,265	14,553,496
負債純資産合計	17,991,723	18,459,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,116,364	4,896,951
商品売上高	493,793	636,246
売上高合計	4,610,158	5,533,198
売上原価		
完成工事原価	2,725,546	3,334,457
商品売上原価	340,220	539,665
売上原価合計	3,065,766	3,874,122
売上総利益		
完成工事総利益	1,390,818	1,562,494
商品売上総利益	153,573	96,581
売上総利益合計	1,544,392	1,659,076
販売費及び一般管理費	955,835	918,531
営業利益	588,556	740,544
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	6,011	6,001
受取保険金	2,408	17,071
持分法による投資利益	46,709	19,529
雑収入	17,679	22,903
営業外収益合計	72,832	65,520
営業外費用		
支払利息	186	3,817
投資有価証券売却損	865	—
売上債権売却損	6	—
不動産賃貸原価	644	644
支払補償費	98	257
雑損失	167	257
営業外費用合計	1,969	4,977
経常利益	659,418	801,087
特別利益		
固定資産売却益	3,652	4,520
保険解約返戻金	24,245	15,092
特別利益合計	27,898	19,612
特別損失		
特別調査費用	—	174,303
固定資産売却損	5,665	0
固定資産除却損	1,251	485
投資有価証券評価損	—	4,660
特別損失合計	6,917	179,449
税金等調整前四半期純利益	680,399	641,251
法人税等合計	292,292	285,818
四半期純利益	388,107	355,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,961	28,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,146	326,581

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	388,107	355,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,179	△2,979
退職給付に係る調整額	677	441
その他の包括利益合計	16,856	△2,537
四半期包括利益	404,963	352,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,002	324,044
非支配株主に係る四半期包括利益	33,961	28,851

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足する履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる期間がごく短い場合には、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充実した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間において当該変更による損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。